

日本共産党

福山市議会だより

みよし剛史・塩沢みつえの
議会質問をお知らせします。

2026年春号
議会報告

負担増も次々… 物価高で許されない

新年度予算には、子育てにかかる経済的負担の軽減や交通費への支援を行う一方、暮らしの負担を増やすものも含まれます。

放課後児童クラブ、水道代、 国保、後期高齢医療を値上げ

市は、保育料の引き下げ検討とあわせて放課後児童クラブの利用料の引き上げを検討すると言います。

また、高齢者や自営業者などが支払う国保税や後期高齢医療保険料の大幅引き上げを行い、市民・事業者が使用する水道料金の18%引き上げも行う見込みです。

かつてない物価高の中での負担増は貧困拡大を起こしかねません。

市議団は、市が提案した新年度予算案に反対しました。



みよし剛史

みよし剛史

TEL 090-1182-3973

FAX 084-994-5014

mail miyoshi@f-jcp.com



塩沢みつえ

塩沢みつえ

TEL 090-5701-4521

FAX 084-960-3567

mail shiozawa@f-jcp.com

新年度予算

市民の声を届けて市政うごかす 子どもの医療費助成 高校生まで拡充 第1子の保育料 大幅に引き下げへ おでかけ乗車券すべての75歳に

来年度予算は、子育てにかかる経済的負担の軽減や交通費への支援を行う一方、暮らしの負担を増やすものも含まれます。

子ども医療費助成 高校生年代まで拡充

福山市議団は昨年12月、市の新年度予算について、6つのテーマ、52分野、508項目の要望を提出し、新年度予算に一部反映されました。



予算要望を企画政策部へ提出

昨年2月、福山保育園団体連絡会は市議団の同席のもと、6423筆の署名を添えて、「保育料を増やし保育行政の充実を求める要請書」を提出し、第1子の保育料の負担軽減を含む要望を行いました。

市は、多額の費用が掛かることから慎重な姿勢でしたが、独自の減額を行う方針へ大きく転換しました。

高すぎる保育料 大幅引き下げを検討

これまで「結婚・出産」を迫るような少子化対策から、選択の自由と権利擁護の取り組みを両輪に、誰もが自分らしく生きられる社会への転換が必要です。

自に軽減を行う方針へ大きく転換しました。

おでかけ乗車券拡充 全ての75歳以上に

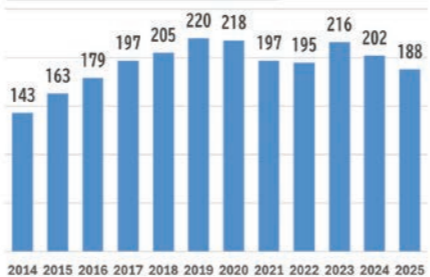
福山市は75歳以上の市民税非課税者に年間5千円のバス・タクシー共通券を配布しています。

新年度予算では、所得制限を撤廃して、全ての75歳以上の市民を対象とし、2千円分のバス専用乗車券を上乗せして配布することとしました。

10億円を大型公共事業の整備基金に積み替え ためこみ金は暮らしの負担減に還元を!

市のため込み金である財政調整基金は200億円前後で推移していましたが、(仮称)こども未来館の整備費等に使われる基金へ10億円の積み替えが行われました。もらいすぎた税金が原資のため込み金は、暮らしの負担軽減に還元すべきです。

財政調整基金の推移



「中学生が遊べるところ、勉強やスポーツをするところが少ない」などのこともたちの声や、猛暑で外遊びができない状況の改善を求める保護者の声が上がっており、安全で自由に過ごせる居場所の整備が喫緊の課題となっています。

新たな少子化対策の理念を示す 自分らしく生きられる社会に

福山市でも少子化の傾向が顕著であり、歯止めのかからない人口減少にどう向き合うかが問われています。



市議団は幾度もこどもの居場所の充実を求めてきました。市は天満屋のネウボラセンターに若者が自由に利用できる「ユースセンター」の設置や、交流館へのキッズスペースの拡充に取り組むことを明らかにしました。

夏の居場所の問題、不安続く こどもの居場所を早く!

市議団は幾度もこどもの居場所の充実を求めてきました。市は天満屋のネウボラセンターに若者が自由に利用できる「ユースセンター」の設置や、交流館へのキッズスペースの拡充に取り組むことを明らかにしました。

若者や女性の自己実現を阻む要因には、根強いジェンダーギャップ(性別による格差)や、後を絶たないDV被害など、不条理な生きづらさの問題が背景にあります。

これまでの「結婚・出産」を迫るような少子化対策から、選択の自由と権利擁護の取り組みを両輪に、誰もが自分らしく生きられる社会への転換が必要です。

ただの居場所の提供にとどまらず、複雑化する子育ての不安に対応する専門員の配置も求められており、こどもの居場所に求められている機能がすべてを有しているのが児童館です。

児童館を支援の拠点に

「希望の子育て5か年プラン」 総額 約49億円 (期間:2026年度~2030年度)

【プランの柱】

- ①働き方改革による家族時間・自分時間の確保 約1億円
- ②多様な生き方の尊重を前提とした結婚・出産を望む人への支援 約4億円
- ③こどもと子育て家庭への支援 約44億円

【目標指標】

希望出生率と合計特殊出生率の差の縮小

0.34 (希望出生率 1.80 (2024年) / 合計特殊出生率 1.46 (2023年)) → 0.3以下 (2030年)

水道料金を18%、年間1.3億円の引き上げ改定

市水道局は、水道料金を18%引き上げる方針です。27年1月から改定し、4月請求分から値上げとなる見込みです。

改定で年間の水道料金収入は12億7千万円も増えますが、口径別の基本料金が導入され、多くは一般家庭の口径(13mm・20mm)の料金で賄われます。

貧富の拡大につながる値上げに市議団は反対しました。

◆新料金表(1か月、税抜き)

用途	基本料金		従量料金(1mにつき)				
	口径	料金	1-10 m	11-15 m	16-20 m	21-30 m	31 m以上
一般用	13mm	770円	46円	149円	179円	224円	246円
	20mm	870円					
	25mm	1,320円					
	40mm	5,160円					
	50mm	10,300円					
	75mm	23,500円					
公衆浴場用	10mm	20円	46円	92円	350円		
	10mm超	92円					
臨時用	10mm	20円	46円	92円	350円		
	10mm超	300円					

◆現行料金表(1か月、税抜き)

用途	基本料金	従量料金		
		使用水量	料金(1mあたり)	
一般用	720円	10mまで	20円	
		10mから15mまで	144円	
		15mから20mまで	174円	
		20mから30mまで	217円	
		30m超	235円	
		公衆浴場用	720円	10mまで 20円
		臨時用	2,800円	10mまで 20円

市は、福山駅前広場の再整備について、全面広場化案を見送り、バス乗り場を併設する整備案を採択し、計画を取りまとめました。



駅前広場のイメージ図(市資料より)

市は、24年11月に駅前の全面広場化と北口へのバスターミナル整備案を示しましたが、交通の混雑や多額の整備費を懸念する声相次ぎました。

懸念の払しょくを目的に「市民対話集会」の開催を決めましたが、集会直前にJRから北口バスターミナル整備が困難であるとの報告を受け、北口の開発は「凍結」されました。

対話集会では市の方針に批判が集中しました。

市は、福山駅前広場の再整備について、全面広場化案を見送り、バス乗り場を併設する整備案を採択し、計画を取りまとめました。

市は、次年度からの新たな総合計画「福山みらい創造ビジョン」の推進のため、「広報・戦略・デジタル・人事・組織」の4分野の政策推進に民間企業等の外部からの人材を登用することとし、次年度予算には外部人材4人分の報酬や旅費などの費用約2200万円を計上しました。

外部専門人材の雇用形態は非常勤特別職に位置付け、月5〜6日程度の勤務で市が定める報酬の上限にあたる月額38万円と、非常勤でありながら高額な報酬です。

方針は「二転三転」...

市は、福山駅前広場の再整備について、全面広場化案を見送り、バス乗り場を併設する整備案を採択し、計画を取りまとめました。

市民意見の聴取を

市長は「否定的な意見を持つ方の声が大きいです」と参加者の態度を批判して対話を打ち切り、25年度内に計画を策定することとしたため、市民との意見交流や合意形成は十分ではありません。

5日勤務で38万円

市は、次年度からの新たな総合計画「福山みらい創造ビジョン」の推進のため、「広報・戦略・デジタル・人事・組織」の4分野の政策推進に民間企業等の外部からの人材を登用することとし、次年度予算には外部人材4人分の報酬や旅費などの費用約2200万円を計上しました。



市は2018年から外部専門人材を導入

行政の情報守れる？

それぞれの外部専門人材が一つのチームを形成し、他市での事例の紹介やアドバイス、施策の分析を行うと言います。

市議団は、市の情報セキュリティリスクや利益相反の可能性を指摘し、過度な外部人材活用の見直しを求めました。

バス乗り場併設案を採用

駅前全面広場化を見送りへ

4分野の専門家がチームで推進

市政策に民間人材が影響力

交流館の整備、議決なしで着工

2.6億円の契約議案を追認

市は、光交流館と鷹取ふれあいプラザとを集約し、光幼稚園跡地に新たな交流館を整備することとし、10月に行われた一般競争入札の結果、落札者と工事の仮契約を締結していましたが、1億5千万円を超える契約金額であり、本来は条例に基づいて議決が必要であったものの、12月定例会への議案提出を行わずに着工していました。

市議団は、原因の究明と議会での審議が不十分であることから、追認に反対しました。



着工した光交流館(光学区まちづくりラボHPより)

歯止めなく統廃合が可能に？

学校再編方針が明らかに

市教委は、新たな学校再編と環境整備の基本方針案の内容を明らかにしました。

今後新たに整備する学校は、小中一貫の義務教育学校を最優先で検討し、1学校当たり18〜27学級の大規模校を「適正」と位置付け、必要であれば校区の再編も可能にします。

◆新たな再編方針のポイント

再編の対象の学校

- 適正規模を満たさない学校
- ・小学校の適正規模 12〜18学級 (各学年2〜3学級)
- ・中学校の適正規模 9〜12学級 (各学年3〜4学級)

再編の施設整備手法

- 小中一貫の義務教育学校を整備を最優先で検討
- ・義務教育学校の適正規模18〜27学級 (各学年2〜3学級)

再編の単位の検討

- 現中学校区を単位とした小・中学校の再編を基本としつつ...
- ・適正規模の基準を超えるとき→分割して整備することを検討
- ・適正規模の基準を満たさないとき →隣接する中学校区との再編を検討
- ・効果が高いと認められる場合 →現中学校区の見直しも含めて検討

対象校区の条件

- ・再編後の将来推計で児童生徒数が維持できる見込みがある
- ・校区内の学校施設が老朽化しており、敷地面積が確保できる
- ・条件は満たしていないが、緊急性があり、整備の必要性が高い

生活保護費の減額に追加給付

原告に一刻も早い補償を

安倍政権によって行われた生活保護費の引き下げについて、昨年6月、最高裁は違法性を認め、減額処分を取り消す判決を言い渡しました。

市は2013年8月以降に受給していた市内全ての世帯を対象に、保護費等の追加給付を行う手続きを進める方針を明らかにし、3月定例会の補正予算において、追加の扶助費や事務費などあわせて約4億3000万円が計上されました。

また、訴訟の原告には特別給付金を支給することとしています。

世帯の例	H25.8からR8.3まで継続して保護を受給していた場合は期間の合計				
	H25.8〜H26.3 (8ヶ月分)	H26.4〜H27.3 (12ヶ月分)	H27.4〜H30.9 (42ヶ月分)	H30.10〜R8.3 (90ヶ月分)	
60歳代単身の例	8.5万円	0.4万円	1.2万円	6.5万円	0.2万円
30歳代夫婦、4歳の子ども1人の例	16.1万円	0.8万円	2.4万円	12.5万円	0.3万円

1人あたり年5029円上げ!!

国保税の止まらぬ値上げ

5年連続の値上げ

市は新年度の国民健康保険の一人当たり保険税額を、今年度から5029円引き上げ、13万2828円とする方針を提案しました。

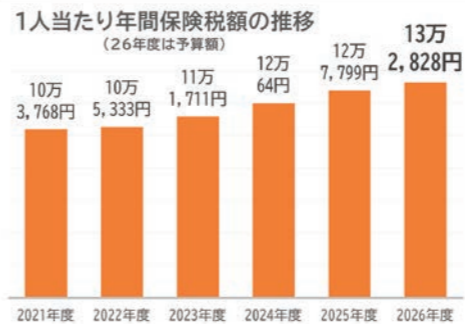
5年連続の引き上げ提案であり、この間の引き上げ幅は約3万円にもなります。

市は基金の繰り入れで引き上げを抑制していると言いますが、25年度は約1億8千万円の赤字、ためこみ金は約14億円の見込みです。

家計の状況を鑑みれば、これ以上の引き上げは見直すべきです。

現役世代に高負担

特に40歳〜64歳までの人が支払う介護分の引き上げ幅が顕著で、新たに徴収される子ども・子育て支援分も上乗せされるため、現役世代の負担割合が大幅に引き上げられます。



日本共産党 福山市議団

ご意見
ご要望を
お寄せ
ください

塩沢みつえ
みよし剛史

TEL 084-952-2662
FAX 084-952-2660
mail info@f-jcp.com
HP www.f-jcp.com

